

条例の構成概要【たたき台】

※あくまでこれまでの議論を踏まえた考え方をまとめた参考であり、今後条文としての詳細を検討し、法令所管課等との調整等を行う。

総則

1（目的）

- この条例は、基本理念を定め、関係者の責務を明らかにするとともに、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第十四条に規定する相談及び紛争の防止又は解決のための体制の整備並びに法第十五条に規定する啓発活動の実施に関し必要な事項等を定める。
- 障害を理由とする差別を解消し、共生社会の実現に寄与することを目的とする。

2（定義）

- 障害、障害者、社会的障壁、共生社会、障害の社会モデルについて定義する。

3（基本理念）

- 障害者の人権、社会参加の促進、情報保障の推進、障害及び障害者への理解及び女性等への複合差別への配慮について規定する。

4（都の責務）

- 障害を理由とする差別を解消するため、必要な体制整備を実施する。
- 障害、障害者及び障害の社会モデルについて、都民及び事業者の関心と理解を深め、適切に行動するために必要な啓発を行う。

5（都民及び事業者の責務）

- 障害、障害者及び障害の社会モデルに対する関心と理解を深め、自己啓発に努めるとともに、都が実施する障害を理由とする差別障害を理由とする差別の解消の

すすしん かん しさく きょうりょく つと
推進に関する施策に 協 力 するよう努める。

しょうがい りゆう さべつ かん そうだんおよ ふんそう かいけつ たいせい
障 害を理由とする差別に関する相談及び紛争の解決のための体制

6（障 害を理由とする差別の禁止）

- と およ じぎょうしゃ ふとう さべつてきとりあつか しょうがいしゃ けんりりえき しんがい
都及び事業者は、不当な差別的取 扱いをすることにより、障 害者の権利利益を侵害
してはならない。
- と およ じぎょうしゃ しょうがいしゃ けんりりえき しんがい ひつよう
都及び事業者は、障 害者の権利利益を侵害することとならないよう、必要かつ
ごうりてき はいりょ
合理的な配慮をしなければならない。

7（障 害を理由とする差別に関する相談体制）

- こういきしえんそうだんいん お
広域支援相談員を置く。
- こういきしえんそうだんいん ちしき けいけん ゆう しゃ
広域支援相談員は、知識や経験を有する者とする。
- こういきしえんそうだんいん い か しょくむ おこな
広域支援相談員は、以下の職務を 行 う。
 - ・ くしちょうそん しえん そうご れんけいそくしん はか ひつよう じょうげん ちょうさ しょうほうていきょう
区市町村を支援するため、相互の連携促進を図り、必要な助言、調査、情 報 提 供
および関係者間の調 整を 行 う。
 - ・ しょうがいしゃ かぞく た かんけいしゃ じぎょうしゃ そうだん おう くしちょうそんとう
障 害者、その家族、その他の関係者、事 業 者からの相談に応じ、区市町村等と
れんけい ひつよう じょうげん ちょうさ しょうほうていきょうおよ かんけいしゃかん ちょうせい おこな
連携して、必要な助言、調査、情 報 提 供 及び関係者間の調 整を 行 う。
- こういきしえんそうだんいん しょくむじょうし え ひみつ も
広域支援相談員は、職 務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

8（障 害を理由とする差別に関する紛争解決のための体制）

- ちょうせいいいんかい
調 整委員会について
 - ・ こうせい ちゅうりつ はんだん しょうがいしゃ けんりようご すぐ しきけん
公正かつ中 立な判断をすることができ、障 害者の権利擁護について優れた識見
ゆう もの こうせい ちょうせいいいんかい もう
を有する者から構成される調 整委員会を設ける。
 - ・ ちょうせいいいんかい いいん しょくむじょうし え ひみつ も
調 整委員会の委員は、職 務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
- あっせんのもと
あっせんの求めについて
 - ・ しょうがいしゃ かぞく た かんけいしゃ こういきしえんそうだんいん たいおう かいけつ み こ
障 害者、その家族、その他の関係者は、広域支援相談員が対応しても解決が見込
めな しょうがい りゆう さべつ かん する じあん とうがいしょうがいしゃ い はん
い障 害を理由とする差別に関する事案について、当該障 害者の意に反する
ばあい のぞ ち じ もと ぎょうせいふふくしんさほうとう
場合を除き、知事にあっせんを求めることができる。ただし、行 政 不服審査法等
もと ふふくもう た とう ぎょうせいちょう しょぶん しょくいん しょくむしつこう
に基づく不服申し立て等をすることができる行 政 庁の処分、職 員の職務執行

のぞ
は除く。

○ 事実の調査

- ・ 知事は、あっせんの申立てがあったときは、事実の調査をする。
- ・ 知事は、必要に応じて、広域支援相談員に事実の調査を行わせることができる。

○ あっせんについて

- ・ 知事は、事実の調査の結果に基づき、必要であると認められるときは、調整委員会にあっせんを求めるものとする。
- ・ 調整委員会は、知事によるあっせんの求めがあったとき、適当でないと認める場合等を除き、あっせん案を作成し、当事者に提示するものとする。
- ・ 調整委員会は、必要があるときは、対象事案の当事者その他の関係者に対し、追加の調査を行うことができる。
- ・ あっせんは、紛争事案が解決したとき又は紛争事案の解決の見込みがないとき、終了する。

○ 勧告について

- ・ 調整委員会は、当事者が、正当な理由なく、あっせん案を受諾せず、又は受諾したあっせん案に従わないとき等は、知事に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告するよう求めることができる。
- ・ 知事は、調整委員会からの勧告の求めがあった時、公益に照らして必要があると認めるときは、当事者に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

○ 公表について

- ・ 知事は、勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。
- ・ 知事は、公表をしようとするときは、当該公表に係る者に対し、あらかじめ、釈明及び資料の提出の機会を与えるため、意見の聴取を行わなければならない。
- ・ 知事は、公表をしようとするときは、あらかじめ調整委員会の意見を聴くことができる。

きょうせいしゃかいじつげん きほんてきしさく 共生社会実現のための基本的施策

9 (じょうほうほしょう すいしん) 情報保障の推進

- 都は、情報^{じょうほう}の取得^{しゅとく}及び意思疎通^{い し そつう}ができることは、障害者^{しょうがいしゃ}だけでなく事業者^{じぎょうしゃ}及び都民^{とみん}にとっても必要^{ひつよう}であるという認識^{にんしき}に基づき、手話^{しゅわ}、筆談^{ひつだん}、点字^{てんじ}、拡大文字^{かくだい も じ}、読み上げ^{よ み あ}、分かりやすい表現^{ひょうげん}その他の障害者^{しょうがいしゃ}が分かりやすく利用^{りよう}しやすい方法^{ほうほう}による情報^{じょうほう}提供^{ていきょう}が普及^{ふきゅう}するよう必要な施策^{しさく}を講ずるよう努めるものとする。

10 (げんご しゅわ ふきゅう) 言語としての手話の普及

- 都は、手話^{しゅわ}は独自の文法^{どくじ ぶんぽう}を持つ言語^{げんご}であるとの認識^{にんしき}に基づき、都民^{とみん}及び事業者^{じぎょうしゃ}において言語^{げんご}としての手話^{しゅわ}の認識^{にんしき}を広げ、手話^{しゅわ}の利用^{りよう}が普及^{ふきゅう}するよう必要な施策^{しさく}を講ずるよう努めるものとする。

11 (きょういく すいしん) 教育の推進

- 都は、障害^{しょうがい}、障害者^{しょうがいしゃ}及び障害^{しょうがい}の社会モデル^{しゃかい}に関する正しい知識^{かん ただ}を持つための教育^{ちしき も}が行われるよう努めるものとする。

12 (こうりゅう すいしん) 交流の推進

- 都は、全ての都民^{とみん}が障害者^{しょうがいしゃ}と交流^{こうりゅう}することを推進^{すいしん}し、その相互理解^{そうごりかい}を促進^{そくしん}するよう努めるものとする。

13 (じぎょうしゃ とりくみしえん) 事業者による取組支援

- 都は、事業者^{じぎょうしゃ}による自主的な取組^{じしゅてき とりくみ}を促進^{そくしん}するため、情報提供^{じょうほうていきょう}、技術的助言^{ぎじゅつてきじょげん}、先進事例^{せんしんじれい}の収集^{しゅうしゅうおよ}及び公表^{こうひょう}、並びに障害者^{しょうがいしゃ}と事業者^{じぎょうしゃ}の連携^{れんけい}の促進^{そくしん}その他の必要な施策^{た ひつよう しさく}を講ずるよう努めるものとする。